

義務教育学校推進室だより

平成31年3月12日 第22号

義務教育学校のメリット、デメリット と本市における対応について



義務教育学校のメリットは下記のようにたくさんあります。今回はデメリットと言われる内容に対して、本市がどのような対応を考えているのかを紹介します。

<義務教育学校のメリット>

	内 容
1	○中1の壁及び中1ギャップの緩和
2	○系統性や連続性を背景とする教育の実施
3	○異学年交流による心の成長
4	○継続的な生徒指導
5	○柔軟なカリキュラムの編成
6	○前後期を超えた教員同士の緻密な情報交換
7	○児童生徒数の確保による学校の活性化
8	○ランニングコストの軽減
9	○「デメリットと言われる内容と本市における対応等」に示す対応策によりデメリットと言われる内容をメリットとして捉えられる部分もある。



<デメリットと言われる内容と本市における対応等>

	内 容	現 状 及 び 対 応 策
1	○学年や学級数の増加により、教職員の児童生徒一人一人への関わりが希薄化する恐れがある	○教員数の配当基準は学級数によるので、小中義務教育学校を問わず同じ基準により配置されるため、他の小中学校と比べて、児童生徒一人一人への関わりが希薄化することはない。 ○9年間の継続的な指導記録や日常の情報交換等により、一人一人へのよりきめ細かで適切な対応が可能になる。
2	○統廃合に利用されやすい	○全国的には児童生徒数の適正化を念頭に置き、統合を目的とする義務教育学校の設置もあるが、本市では義務教育学校の高さを積極的に取り入れた実践を行い、その成果を市内小中学校に広げることによる市内全体の教育の向上を目指すことが大きな目的である。
3	○小中両方の教員免許が必要になる	○両免を所有することは教員の資質向上に繋がるわけであり、多くの教員が両免所有者であることは望ましいことである。 ○群馬県の場合は、以前から県の施策である教員の両免取得誓約や両面取得の推奨などにより、すでに多くの教員が両免所有者である。 ○教員としての資質向上の面からしても両免取得することが望ましいため、今後も両免取得を推奨していく。

4	○教員が忙しくなる恐れがある	○前期と後期の教職員が一体化した職員集団になるため、一人一人の教職員に充てられる校務分掌数は減少する。 ○5学年からの教科担任制の導入により、得意とする教科を担当することになり教材研究等がやりやすくなるとともに、多忙感の軽減に繋がる。
5	○学年や学級数の増加による施設使用頻度が低下する	○普通教室や特別教室、体育館などを増設したり、既存校舎やプールなどを改修したりして、これまでと同等の使用頻度が確保できる。 ○放課後等の児童の遊び場として、安全性にも留意して中庭に遊具を設置する計画である。 ○運動会等の学校全体の行事については、太田市教育研究所の研究により、これまでと同等レベルの内容で実施できる見込みである。
6	○低学年児童が高学年生徒への恐怖を抱く恐れがある	○低学年と高学年の交流を促進することで、相互の人間関係を確立するとともに、高学年には優しさと思いやりを育てる機会とし、低学年には、高学年への憧れを抱くとともに頑張ろうとする気持ちを育む機会とする。
7	○小学校卒業の達成感が減少する可能性がある	○6学年修了時に前期課程修了式を実施し、後期課程への自覚を持たせる。
8	○6学年修了後に他の中学校を受験しにくくなる	○6学年修了後に他の私立中学校や中高一貫学校等への進学希望がある場合は、本人や保護者の意思を十分尊重した対応をする。
9	○中学校への進学という新鮮さと心機一転の機会がなくなる	○6学年修了時に前期課程修了式を実施し、後期課程への自覚を持たせる。 ○2－2－3－2の学年段階の区切り毎に、各ステージ修了の意味を自覚させるとともに、次のステージへの意欲をもたせる。
10	○5・6年のリーダーシップが育たない。	○2－2－3－2の学年段階の区切りによる各ステージ毎の活動において、当該ステージの上学年児童生徒がリーダーシップを発揮するなど、9年間を通してリーダーシップを育成していく。
11	○人間関係が固定しやすい	○北中学校進学時における全く新しい交友関係が生まれることは減少する可能性があるが、学年の児童生徒数の増加により、1年生から9年生までの9年間に、多様な児童生徒とふれあう機会がより多くなる。

※「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」（平成28年12月26日文部科学省）には、小中一貫した教育課程を編成・実施する上での様々な工夫が示されています。ぜひ、ご一読ください。